

# エネルギー政策に関する「意見箱」 へのご意見

令和3年7月13日公表分

(令和3年6月30日～7月12日に頂いたご意見)

番号	年齢	性別	御意見及びその理由
555	70代	男性	<p>本日の日経へのリーク記事は酷いものです。エネ庁は日本のエネルギー安全保障をまったく考えない組織であることがよくわかりました、分科会でも識者の多くが原発の新増設は必要だと言っているのに、まったく無視して分科会の存在意義などありません。</p> <p>本日、委員がどのような反発、反論をするかよく見ます。</p> <p>反論しないような委員は、ある意味、コロナの対策委員会の態度をよく踏襲して、お飾り委員から脱却することを願います。エネ庁も本来の国の為には逆風もおして正しい道を歩む胆力と勇気、意気込みを無くさないでほしいものです。私は怒っています。</p>
556	20代	女性	<p>エネルギー基本計画に原発の新増設、リプレースを記載してください。</p> <p>生活水準を維持したまま本気で2050CNを目指すのであれば原発の利用は不可欠です。</p> <p>老い先短く、将来の貧しくなったって構わないと思ってる原発反対派の老人の意見が目立ちますが、脱原発で若者の未来を奪わないでください。</p>
557	20代	男性	<p>エネルギー政策に関する意見箱を廃止して下さい。</p> <p>ほとんどがイデオロギーじみた反原発派の意見であり、まともな議論が成り立ちません。</p> <p>説得的な意見などまるでなく、反原発派への嫌悪感を強めて推進派と反対派の分断を広げるだけです。</p>
558	70代	男性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（60）</p> <p>原発30km圏に補助金拡大、またまた札東で原発再稼働推進を目論む経産省～嘘と札東と脅して造った原発を、周辺30km圏に札東まいて稼働か～</p> <p>東京新聞2017年10月14日（土）朝刊トップ記事に驚いた。 「再稼働へ誘い水？ 原発30キロ圏に補助金拡大 立地外16自治体に5億円」</p> <p>「原発の立地自治体に限定していた国の補助金の対象が、二〇一七年度から原発の半径三十キロ圏内の自治体にも拡大された結果、北海道ニセコ町や京都府など計十六の立地外自治体に支給予定であることが十三日、経済産業省への取材で分かった。対象自治体などによると、補助金の総額は少なくとも約五億円に上るとみられる。」 <a href="http://www.tokyo-np.co.jp/s/article/2017101490070716.html">http://www.tokyo-np.co.jp/s/article/2017101490070716.html</a></p> <p>2016年度に経産省が始めた補助事業「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業」で、主に老朽化などで廃炉が決まった原発の立地自治体に対して再生可能エネルギーの普及促進などを通じ地域振興を後押しするのが目的だったものを、「廃炉」条件も無しにして原発周辺30km圏自治体に対象を拡大するのだ。</p> <p>経産省は「原発の影響が周辺にも及ぶことが分かり仕組みを見直した。再稼働への同意を得る目的ではない」としているそうだが、全く信じることはできない。</p> <p>ひとたび大きな原発事故が起これば影響範囲が広く、「補助金が落ちないのに放射能は落ちる」周辺自治体が多数あり、再稼働反対の声が高まっていることは確かだ。今度は、周辺自治体を札東でひっぱたいて原発再稼働を目論むつもりか。</p> <p>原発は嘘と札東と脅して造られた歴史があり、3.11東電福島原発事故を経験しても経産省は何も反省していない。</p> <p>なお、東電福島原発事故で250km以上先まで放射性物質が落ちてきたにもかかわらず、原子力規制委員会が発足直後にいい加減な拡散シミュレーションを行って、UPZ（原子力災害対策重点区域）＝30kmと定め、「国民」に定着させてしまった。</p> <p>本年4月にも、資源エネルギー庁が一基25億円の補助金を福井県に出かけ、老朽で非常に危険な美浜・高浜の再稼働を認めさせた。委員の皆さん、原発が本当に安全ならば、札東をばら撒く必要は無いはずで。</p> <p>山口彰委員が言う「リスク」と「レジリエンス」が最も欠けている発電が原子力発電ではありませんか？</p> <p>原発のリスクはチェルノブイリやスリーマイルや東電福島第一原発の事故だけでも明らかです。</p> <p>どこも廃炉が実現できていない事実が原発の「レジリエンス」欠如の証拠です。</p> <p>それとも、補助金バラマキが原発「レジリエンス」の元ですか？</p> <p>今も貴方は経産省・資源エネルギー庁に騙されていませんか？ それとも一緒に荷担しているのですか？</p> <p>ぜひ原発ゼロのエネルギー基本計画を策定してください。</p> <p>以上</p>

559	40代	女性	<p>スマートグリッドはもっとスマートになれるはず</p> <p>以前、折角自然エネルギーの発電拠点を計画しても、既存の化石燃料や原子力発電所にグリッドの容量が取られてしまい断念する問題があると聞きました。この問題は解消したのでしょうか？ゼロカーボンを目指すにおいて、自然エネルギーの発電拠点の増設は急務です。その勢いを削ぐようなことがあってはなりません。将来的に、自然エネルギーの発電拠点が増えれば、晴天で風が順調に吹く時は電力供給が需要を上回ることも出てくるでしょう。また、夜間の需要にどう対応するかということも考えなくてはなりません。私の別の意見箱への投書では地熱利用をお願いしましたが、そしてその政策も是非並行して進めていただきたいのですが、この意見書では、それとは別にグリッドをもっとスマートに管理する政策や開発を求めます。</p> <p>自動スイッチングやAI、IOTの進歩は目覚ましいものがあります。公費を使って多量の蓄電池を購入するなどの案も聞いたことがあります。もっと良い方法があります。車の電化が進んでいます。ゼロカーボンに向けてさらに急速に進むことになるでしょう。現在の自動スイッチングやAI、IOTを組み合わせれば、需要を上回る電力供給がある時間帯に駐車中の電気自動車を判別し、自動で充電するようなシステムの開発ができるはずで。あとはその技術を使い、魅力的な電気プランを作ります。夜間や無風曇天時の電力の値段を上げ、余剰の電力がある時の自動充電を格安にしたプランを選ぶようにして、充電した電力を夜間や無風曇天時に使えるようにします。このプランの魅力に気付けば、電気自動車だけではなく、他にも蓄電池を購入し、格安の時間帯にたくさん充電しておいて電気代が高い時間帯は充電した電力だけで賄おうと思う人が出てきます。ハウスメーカーもこのような充電設備完備の住宅を開発し、ビルのオーナーも蓄電設備を購入し、新築ビルには必要不可欠の設備になるでしょう。</p> <p>企業も独自で蓄電設備を開発し、需要の高まりに合わせて蓄電技術は飛躍的な進歩を見せるかもしれません。買いたい人が多くなれば、製品開発が促進されるのは市場経済の原理だからです。一家族、ビル一軒、一企業が自費で購入する蓄電設備は自分達が使う電力分だけですが、このような設備が日本中に無数にでき、自動で判別し充電と利用が切り替えられるシステムができ、蓄電池を購入しても短期間でペイできるだけの魅力のある電気プランがあれば、公費を使った大規模蓄電設備はいりません。そして、災害時、緊急時への備えにもなります。悲しいことに、世界の人が力を合わせて最大限の努力をしても、地球温暖化をすぐになくしてしまうことはできません。つまり、当面は未曾有の災害が毎年のように日本を、そして世界を襲います。分散された民間の小規模蓄電設備は今後の災害列島には不可欠です。</p> <p>自動スイッチングやAI、IOTの必要な技術は既にあります。それを組み合わせることで上記のようなシステムを作る必要がありますが、これも国が政策と助成の体制を整えれば、民間で開発できるはずで。このようなシステムの開発を担うことができる企業の候補に、現在グリッドを管理している電力会社が上げられると思います。従来の電力会社は長らく化石燃料と原子力発電に軸を置いてきました。事業転換をしなければ、近い将来、世界がゼロカーボンに向けて進むなか、事業の維持が難しくなるでしょう。化石燃料と原子力発電所の廃止とともに、余剰の人員に悩むことにもなります。そこで、既に持ち合わせている電気とグリッドの知識をもとに、自動スイッチングやAI、IOTの専門性のある企業と協力し、上記のようなシステムを作り導入すれば、それを事業の新たな軸にし、事業を存続させることができます。</p> <p>今ある技術を用いて新たなシステムを作り、早急に電力のパラダイムシフトができる政策を求めます。</p> <p>私が考えるエネルギー政策を長々と書くよりも、項目ごとに分けて意見を述べたいと考えます。私が別に送った/送る下記の意見も是非合わせてみていただければと思います。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本は自然エネルギーが豊かで、地震のリスクを考えても自然エネルギーに移行すべき</li> <li>2. 水素技術に頼るのではなく、今ある技術にまず注力すべき</li> <li>3. 地熱を活用すべき</li> <li>4. 小規模水力を活用すべき</li> <li>5. 自然エネルギーを購入することで投資を促進すべき</li> <li>6. 航空機の利用を抑制すべき</li> <li>7. スマートグリッドはもっとスマートになれるはず（本意見書）</li> <li>8. 建物のゼロエミッション化には世界最高峰の基準を導入すべき</li> <li>9. 目標は高く設定すべき</li> </ol>
560	40代	女性	<p>建物のゼロエミッション化には世界最高峰の基準を導入すべき</p> <p>ゼロカーボン達成するためには、100%自然エネルギーに早急にシフトするだけでなく、省エネを促進し、使用エネルギー自体を抑える必要があります。車両や交通手段の電化、家電の省エネもどんどん進める必要がありますが、なによりも急務なのは建物の省エネです。建物は一度建ててしまうと何十年も使い続けるものです。今から建つ建物をゼロエミッションにしなければ、何十年にもわたっての負の遺産を作ってしまうこととなります。残念ながら、現在の日本の建物の省エネ基準は世界の最先端からは程遠いものです。ZEB、ZEHという言葉は以前より多く聞くようにはなりましたが、その義務化、そして何をもってZEB、ZEHというのかの基準の改訂を早急に行う政策が必要です。世界最高峰のZEB、ZEHを建設するには多少高くつくでしょう。しかし、長期のランニングコストで考えれば、逆に安いとも言えます。</p>

		<p>建今の省エネ基準でビルや家を建て続ければ、2050年が近づくにつれて、なぜこんなにエネルギーを多量に消費するエネルギー効率の悪い建物を建て続けてしまったのだろうと必ず後悔します。負の遺産を作り続けないうちにも、世界最高水準の基準の導入、義務化、そして必要な助成を組み合わせる政策を求めます。</p> <p>私が考えるエネルギー政策を長々と書くよりも、項目ごとに分けて意見を述べたいと考えます。私が別に送った/送る下記の意見も是非合わせてみていただければと思います。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本は自然エネルギーが豊かで、地震のリスクを考えても自然エネルギーに移行すべき</li> <li>2. 水素技術に頼るのではなく、今ある技術にまず注力すべき</li> <li>3. 地熱を活用すべき</li> <li>4. 小規模水力を活用すべき</li> <li>5. 自然エネルギーを購入することで投資を促進すべき</li> <li>6. 航空機の利用を抑制すべき</li> <li>7. スマートグリッドはもっとスマートになれるはず</li> <li>8. 建物のゼロエミッション化には世界最高峰の基準を導入すべき（本意見書）</li> <li>9. 目標は高く設定すべき</li> </ol>
561	60代 男性	<p>カーボンニュートラルに向けてのエネルギー議論において</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. コストが単位ユーザーサイドのコストに偏している。 社会的なコストは経済波及効果を含めた議論にすべきではないか。国内産の再生エネルギーに最終コスト1円は海外から持ってきたコストの1円とは意味合いが異なるはず。海外からの輸入エネルギーに加えてCCSをする場合の経済価値・費用と国内産の再エネを活用する場合の経済価値（雇用や液剤活動付加価値）を合わせて比較する必要がある。</li> <li>2. 国内再エネの流通において欧州で主流の水素化パイプラインの活用が全く抜けている。24インチ（内径60センチ）の標準パイプライン（70気圧20m/s）では5GWのエネルギー流量がある。北海道や九州の風力や太陽光を活用する方法として大変有効かと思われる。費用も電力線より大幅に安価である。（国内でも3億円/kmの実績がある）さらに北海道稚内から東京までのパイプライン1500kmには約100GWh相当のエネルギー（水素）が貯蔵できるこれは国内用紙発電容量に匹敵する大きさであり沿線の火力発電所がそのマツマゼロエミッション発電所として活用できるメリットもある。再エネの臨時貯蔵として水素ではなく社会の低炭素化へのバックボーンとして水素と水素パイプラインの活用を検討すべきではないか。すでに欧州は動いている。</li> </ol>
562	70代 男性	<p>原子力発電が炭酸ガス排出削減に寄与するなどとは、無前提には言えません。</p> <p>原発なしには我が国の電力需要を賄えないなどと述べる人がいますが、どんな根拠を基にして述べているのでしょうか？人口減少、省エネルギー新技術の出現などが、エネルギー需要のレベルを低下させて原子力への需要を大きく提言させることだって十分考えられますし、意識しなければ疑問もなく利用されている、必要不可欠とは言えない夜間照明や必要以上に高速なコンピューティング・システム、overkill開発などの追求をやめるなどの、需給構造の見直しも可能でしょう。</p> <p>エネルギー消費において最も愚かしいことは、軍事的セキュリティーのためなら幾らでもエネルギーを消費していいという考えです。世界平和のためのセキュリティー追求はもっと少ないエネルギーで可能なはず。3.11がも生んだ莫大なエネルギー需要の愚かしさをもう一度再考されることを。</p>
563		<p>私たちNPOは、福島原発事故をきっかけに、大阪で市民共同発電所を設置し、運営しています。見学会やイベント等をとおり、地球温暖化の深刻さや自然エネルギーの可能性を発信しています。</p> <p>市民の方々との交流をおとして、以下のように思っている人が多いと実感しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原発事故を経験し、原発の危なさや、核廃棄物の問題が未解決であること、事故処理も終わっておらず長い年月がかかること、などが明確になり、できることなら原発に頼りたくない。</li> <li>・自然エネルギーは、良いと思うし増えて欲しいが、自分の家にはつけられないし、自分では何もできないと思っている。</li> <li>・ただ、行きすぎた自然エネルギー普及は、自然を破壊するのではないかと考えている。</li> <li>・地球温暖化が、気候危機を起こしているのだから、CO2の排出を少なくしないとイケないと思っている。</li> <li>・CO2排出原因の火力発電やガソリン車は、やめないとイケないと考えている人が多い。</li> <li>・政府の脱炭素宣言を好意的に受け止めている。</li> <li>・何を言っても変わらないと思って思考停止している人も多い。</li> </ul> <p>そんな中、数々の研究報告や海外の事例を、知れば知るほど、以下の事を強く思っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原発事故を経験し、安全対策や、事故処理に膨大な費用がかさみ、コスト面で、経済合理性がないのは明らかです。世界では、原発建設からの撤退がすすんでいます。</li> </ul>

国の試算資料には、私達納税者が税金として、事故処理や原発立地のために支払っている原発コストは、含まれていないように見えます。もし、それらも含めたら、高コストの電源だと明白です。国民をだましているのでしょうか、どうせ馬鹿だから分らないと思っているのでしょうか。

コストの高い、そして、危険な原発に依存するのは、なぜなのか、誰か利益を得る集団がいるのでしょうか？

コロナ禍でのオリンピックパラリンピック開催に関して、第二次世界大戦から撤退できなかった日本と重なるという世論が出ていますが、同様に、原発から撤退しない日本は、決めたから何が何でもやる、辞める決断を先延ばしにし、被害を拡大した第二次世界大戦時の日本と重なります。

・日本では、自然エネルギーのコストが高いままで、なかなか導入が進みませんが、ヨーロッパでは、どの発電より安くなっており、自然エネルギーの導入がすすんでいます。

それは、再生エネルギー導入に向かうような法律や政策が施行されていると聞きました。

日本では、ベースロード電源という考え方で、火力発電と原発をベースにし、せっかく発電した自然エネルギーを捨てている事態もおこっていますが、ヨーロッパでは、自然エネルギーを最優先で使い、後は、火力などで調整しているそうです。また、自然エネルギー導入が進む炭素税等の仕組みの違いもあとと聞いています。

・パリ協定以降、世界は、1.5°C未満におさえるというさらなる目標をもち、すすんでいます。

いまや、再エネ100%じゃないと、経済界では相手にされない状況がうまれつつあります。

日本企業が、世界で活躍するためにも、自然エネルギーが増えていくよう、掛け声だけでなく、明確な方針と政策が必要だと思えます。

・自然エネルギーの導入量とGDPが、みごとにリンクしているグラフを見たことがあります。いまや、自然エネルギーは、地球温暖化のためにも不可欠で需要も増しており、分散型で、新しい雇用をうみ、地域の活性につながります。

また、災害対策としても、一極集中の大型発電でなく、地域分散型への移行が必要です。

・CO2吸収の火力発電や、水素発電、アンモニア発電など、新技術を、あたかもすぐ実現可能で普及が進むように言われていますが、はたして可能なのでしょうか？

新しい事にチャレンジする姿勢は大切ですし、国が技術開発を後押しするのは反対ではありませんが、

夢を語って国民に夢を見させるだけでは、脱炭素化はすすむとは思えません。

CCUSは、炭素税の高い国で仕方なくつけているだけで、コストが凄く高いと聞きました。

・以前環境省が出した資料には、日本の自然エネルギーのポテンシャルが私たちが使っている電気使用量より多いと出ていました。自然豊かな日本で、自然エネルギーが活用できないはずはないと思えます。

以上のことから、第6次エネルギー基本計画に望む事は、

・原発からの撤退を決断する

・省エネ住宅・省エネ家電の導入促進や、企業・工場の省エネ既存技術活用の徹底で、使用エネルギーの削減を徹底的にすすめる

・自然エネルギー100%で脱炭素化を目指す。段階的に、自然エネルギー導入比率を上げていく目標を持つ。

・地域分散型で自然エネルギー導入が進むよう、地域住民が参加し、地元企業や自治体とともに作る発電事業の拡充をはかる。

・自然エネルギー100%で脱炭素化を目指す。段階的に、自然エネルギー導入比率を上げていく目標を持つ。

・地域分散型で自然エネルギー導入が進むよう、地域住民が参加し、地元企業や自治体とともに作る発電事業の拡充をはかる。

・自然エネルギー立地場所については、環境破壊にならないよう基準を設ける。

・自然エネルギー普及が進む政策が必要である。再エネ先進国で行われているようなFIT・FIP、再エネ優先接続、発送電完全分離、炭素税など様々な政策を駆使して欲しい。

・まずは、徹底的な省エネと自然エネルギーの導入をすすめ、最後の最後どうしてもCO2排出せざるを得ない部分(試算では7%)を水素やアンモニア、脱炭素装置などの革新技术で脱炭素化するという優先順位を明確にする。CO2吸収技術の低コスト化や、脱炭素にむけた新技術開発への支援は行う。

※以上のことが、国民一人ひとりが当事者となって温暖化対策にもとりくめるメッセージになり、政府への信頼につながると思えます。

564	70代	男性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（61）</p> <p>日本の再生エネルギー事業者を見殺しにする経産省 ～「クローズアップ現代+」が示した中国の再エネ進出と電力会社による再エネ排除～</p> <p>去る2017年12月4日のNHKクローズアップ現代+「中国“再エネ”が日本を飲み込む!?」は強烈だった。経産省・エネ庁の人たちに見せたかった。</p> <p>世界で原子力発電所の建設に最も熱心であった中国でも、東電福島第一原発3.11事故後、同様の事故が中国で起こったら河川が汚染され1億人が放射能汚染の影響を受けると専門家が警告し、建設ラッシュがこの数年停滞している。</p> <p>そればかりか、技術力と低コストを実現した中国の太陽光発電事業が世界中で引っ張りだこになっており、日本でも中国人の事業者が日本の田畑山野を見て回ってあちこちに導入を図っているのだ。</p> <p>一方で、日本の再生エネルギー事業は、地元から想定外の出費を求められたり、送電会社から費用請求されたり送電を断られたり、高コストで低迷し倒産が増えている。</p> <p>実際に、電力会社が管内の送電事業において、空き容量が無いとして再エネの送電接続を断ったり送電線拡充の為に法外な費用請求したりして、再エネ事業者を困らせている。東北電力の例では、総送電容量の20%程度しか使われていないにも拘らず、稼働してもいない原発の為に送電容量を確保する為に、送電容量満杯として断っているのだ。</p> <p>経産省のエネルギー政策が、危険で膨大な核ゴミを出す原発を推進するばかりか、本来技術力も需要もあった再生エネルギー事業を抑え込んでいる。</p> <p>3年前に策定した第5次「エネルギー基本計画」でも、この状況を抜本的に変えられなかった。</p> <p>もう同じ過ちをくり返さないでいただきたい。 ぜひ原発ゼロのエネルギー基本計画を策定してください。 以上</p>
565	40代	女性	<p>目標は高く設定すべき</p> <p>日本人気質の良いところは、堅実であること、コツコツと努力し、自分の力量を見極め、出来もしない約束はしません。企業や政府もこの気質に基き、前年比や項目ごとの積み上げで予算、計画、目標を設定し、予定値を下回ることを嫌います。多くの場合、この気質は安心して安定した信頼しあえる状況を作り、大変素晴らしいものです。</p> <p>しかしこの気質は、時として、急な状況の変化に遅れを取ってしまうという欠点もあります。これが今まさに気候危機への対応の遅れとして現れています。日本企業は世界最高峰の自然エネルギー技術を開発できているのに、国内での導入はなかなか進みません。自然エネルギーの成長はコツコツと前年比を上回るに留まり、飛躍的に導入が増えることはありません。では、日本人は急な変化には対応できないのでしょうか？そんなことはありません。今まで常識だと思っていた世界が崩れ去った時、私達は諦めたり、呆然と立ち尽くすのではなく、驚くほどの前向きさと順応力をもって新しい常識を取り入れる方法を編み出し、一丸となって力を合わせる事ができる、そういった気質も持ち合わせています。明治維新、第二次世界大戦後、大震災、大規模災害後の復興など例には事欠きません。「変わろう」「新たに立てなおそう」と思い切った時の団結力は強力です。</p> <p>「今はコツコツ成長ではダメだ」「自分たちが当たり前だと思っていた常識が崩れ去った」、そう認識した時の私達日本人の対応は目覚ましいものがあります。今の気候危機も状態は、まさに今までの常識が崩れ去る、待たなしの危機です。気候危機は世界規模で未曾有の災害を引き起こしつつあります。しかし、津波や地震と違い、私達は世界の人達と力を合わせ、社会のあり方を早急に変化させることで、気候危機の災害規模を抑えることもできます。そのためには、今まで常識だったものを規制し、早急な変革を促す制度が必要です。航空機燃料を含めた化石燃料の値段を段階的に引き上げる政策で化石燃料からのエネルギーシフトと航空機利用の抑制を促してください。日本中のみんなが自分用の蓄電池が欲しくなるような電力供給システムを構築するための政策を作ってください。これから建つ新しいビルと家が全て世界最先端のゼロエミッションの基準で立つように基準を変え、義務化し、必要な助成が提供される政策をお願いします。日本に豊富にある地熱利用を促進し、無風曇天でも夜間でも安定的に電力が供給されるよう政策を立ててください。</p>

		<p>日本に無数にある急流河川で小規模発電を行うための政策作りをしてください。誰でも簡単に自然エネルギーが購入できて、自然エネルギー投資にお金が回るシステム作りをしてください。政策によって日本のゼロカーボン化を早急に押し進め、エネルギーシフトの基盤づくりで経済を活性化し、今まで化石燃料購入で国外に流出していたお金を国内で循環させ雇用を促進しさらに経済を活性化してください。</p> <p>「2050年はまだまだ先」「2050年にはもう自分は現役ではないから、今は、取り敢えず口当たりのいい空約束でお茶を濁そう」などと思われていませんか？2050年はもうそこまで来ています。皆が2050年に向け各方面で新しいエネルギーの常識への対応をするためには、思い切り背伸びをした2030年目標を掲げる必要があります。「多分達成は無理」ぐらい高くていいのです。そう言い切ってしまうと恥ずかしくありません。</p> <p>69点を目指して70点を取るより、95点100点を目指して88点、90点を取る方がずっといいではないですか！</p> <p>私が考えるエネルギー政策を長々と書くよりも、項目ごとに分けて意見を述べたいと考えました。私が別に送った下記の意見も是非合わせてみていただければと思います。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本は自然エネルギーが豊かで、地震のリスクを考えても自然エネルギーに移行すべき</li> <li>2. 水素技術に頼るのではなく、今ある技術にまず注力すべき</li> <li>3. 地熱を活用すべき</li> <li>4. 小規模水力を活用すべき</li> <li>5. 自然エネルギーを購入することで投資を促進すべき</li> <li>6. 航空機の利用を抑制すべき</li> <li>7. スマートグリッドはもっとスマートになれるはず</li> <li>8. 建物のゼロエミッション化には世界最高峰の基準を導入すべき</li> <li>9. 目標は高く設定すべき（本意見書）</li> </ol>
566	70代 男性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（62）</p> <p>原子力発電の神話をこれ以上増やすな ～高木仁三郎が早くに予測していた原発の数々の問題点～</p> <p>高木仁三郎の「原子力神話からの解放～日本を滅ぼす九つの呪縛」（講談社α文庫、762円）を読み直してみて、私たちが今強く実感していることを高木さんは2000年に呪縛（神話）として書いていたことを再確認した。</p> <p>以下に目次を紹介する。</p> <p>第1章 原子力発電の本質と困難さ 第2章～第10章</p> <p>「原子力は無限のエネルギー源」という神話 「原子力は石油危機を克服する」という神話 「原子力の平和利用」という神話 「原子力は安全」という神話 「原子力は安い電力を提供する」という神話 「原発は地域振興に寄与する」という神話 「原子力はクリーンなエネルギー」という神話 「原子力はクリーンなエネルギー」という神話 「核燃料はリサイクルできる」という神話 「日本の原子力技術は優秀」という神話</p> <p>第11章 原子力問題の現在とこれから</p> <p>○原子炉の老朽化症候群 ○原子力産業の斜陽化症候群 ○廃炉の時代の諸問題 ○放射性廃棄物と余剰プルトニウム問題</p>

			<p>そう、経産省により、既に20年以上前から沢山の愚かしい「神話」が造られて「国民」を「呪縛」していたのだ。おまけに、経産省は懲りもせずに10番目の神話「大事故が起こっても電力会社はつぶれない」、11番目の神話「放射能被ばくの影響は過小」を造ろうとしているようだ。</p> <p>一方、第11章に予想されていたことが今現実に起こっている。原子カムラの人たちも、しっかりと現実を見て、原発推進を断念するべきだ。</p> <p>委員の皆さん、もう同じ過ちをくり返さないでいただきたい。ぜひ原発ゼロのエネルギー基本計画を策定してください。</p>
567	40代	女性	<p>石巻市須江地区の火力発電所建設において、事業者である「合同会社G-bio石巻須江」は、燃料をパーム油で申請しておきながら、住民にはポンガミア油を使うと説明し続けています。パーム油は使わないと公言しています。アセスの中でもそう言っています。</p> <p>2017年2月2日にFIT認定を取得していますので、2年以内に設備発注をしなければガイドライン違反となり、認定取り消しになります。</p> <p>現在、G-bioは準備書にたいするアセスの審査中です。設備発注をしているかどうか、事業者を確認を取り、公的な書類が認められない場合にはただちに認定の取り消しをしてください。</p> <p>現地住民の大きな反対の声を無視して建設をしようとしています。宮城県指定の土砂災害警戒区域（急傾斜）に指定されている場所への建設です。熱海の土石流のことを考えると決して他人事とは思えません。</p> <p>建設基準、燃料変更の申請を行わないガイドライン違反事業者へたいしての厳しい指導をお願いします。</p>
568	30代	女性	<p>私には3歳の娘がいます。娘が生まれてから、なんとかこの子や、この子の子どもたちにもこの地球で幸せに暮らしてほしいと心から思うようになり、環境問題について、みんなで努力しなければいけない時だと思っています。温暖化を止める為に、私たち国民の便利さが減っても構わないので、強い法律、ルールを定めてください。お願いします。私個人に出来ることは、本当に限られたことしかありません。どうか強いリーダーシップで温暖化を止める方向に導いてください。お願いします。</p>
569	70代	男性	<p>電気自動車優遇に就いて</p> <p>お金（税金）の代わりに電気代用クーポン券にして優遇します。</p> <p>お金で再生可能エネルギーを回収します。</p> <p>お金&lt;回収した再生可能エネルギーの価格となれば</p> <p>個人、公共にとって利益になります。（試算略）</p> <p>又、性能同等以上の電気自動車の原価が低減出来れば、低減分が税金投入の代わりになります。（改良型インホイールモータ車腹案 略）</p>
570	70代	男性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（63）</p> <p>六ヶ所村再処理工場の工場完成時期を延期24回目、「18年度上期」から3年先～いつまで騙し続ける「核燃料サイクル」？ いつまで六ヶ所に押し付ける核のゴミ？～</p> <p>2017年12月22日に日本原燃株式会社が再処理工場の完成を3年延期した。その一か月前の11月24日、経産省前テントひろばの院内ヒアリング集会の折に資源エネルギー庁の担当が「六ヶ所再処理工場は2018年度上期の竣工予定」と何度も何度も答えていたが、やはり嘘だったのだ。既に規制委の審査が止まっていたから当然だが。</p> <p>それにしても、今回の延期は何と24回目だそうだ。おまけに、MOX燃料加工施設の事業開始時期も「平成31年度」から「平成34年度」に3年延期した。</p> <p>既に、経済的にも技術的にも破綻している「核燃料サイクル」の実現は、中心施設の度重なる延期で一層困難になった。経産省・エネ庁は、猛省して事業者に再処理を義務付けることを止め、「核燃料サイクル」断念をできるだけ早急に発表すべきである。</p> <p>なお、この延期に伴い日本原燃が「再処理施設の使用計画」を公表した。向こう3年間の在庫量がこのまま維持される。燃料体数がBWR8583体、PWR3486体、ウランの量はBWRもPWRも1484トンで合計2968トン。プルトニウム製品在庫が6658kg（6.7トン）、ウラン製品在庫が365548kg（365トン）だ。</p>



			<p>原発の電気を使う訳でもない六ヶ所村にこれだけの危険な核のゴミが引き続き押し付けられたままなのだ。</p> <p>更に、12月25日には「2017年度第10回低レベル放射性廃棄物の受入れの延期について」を公表し、「第10回（九州電力(株)川内原子力発電所分200リットルドラム缶320本）の受入れについて、低レベル放射性廃棄物埋設センターの2号埋設クレーンの不具合対応に期間を要したこと、および、低レベル放射性廃棄物搬出検査装置の放射能測定プログラムの不具合に対する原因究明等に期間を要していることから、関係者間で調整した結果、受入れを延期することとしました。」と発表された。多くの不具合による延期と日本原燃の技術力も信頼性も大問題だ。が、一方で私たちに報道されることもなく、大飯・高浜・浜岡・玄海・島根・美浜・川内・東海第二・敦賀などの各「搬出元」から毎月ドラム缶が運び出され、年間で合計13712本ものドラム缶が六ヶ所村に運ばれている現実を再認識させられた。まるで、基地を押し付けられる沖縄のようだ。</p> <p>青森県、六ヶ所村が怒って、使用済燃料処理機構（NURO）との覚書（再処理事業困難⇒燃料を施設外へ搬出）に基づきこれらの返還を申し出て当然だと思うが…。</p> <p>委員の皆さん、</p> <p>昨年、原子力規制委員会が六ヶ所再処理工場の設置変更許可を与えていますが、その後もトラブルが続出。本年6月30日にも、更田原子力規制委員長が設工認（設置変更許可、工事計画認可）に関して「まだまだ順調とも、そうでないとも言えるようなところではないだろうと思っています」とぼかしながら、大幅遅れを認めているのですよ。もう同じ過ちをくり返さないでいただきたい。</p> <p>ぜひ原発ゼロのエネルギー基本計画を策定してください。</p>
571	70代	男性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（64）</p> <p>税金も機構も好き勝手に使って間違った政策をゴリ押しする経産省 ～NUMO意見交換会に学生にも東電にもやらせ参加させ、一方で国民の傍聴を排除～</p> <p>2017年12月の文を読んでいただきたい。</p> <p>原子力発電環境整備機構（NUMO）の意見交換会の開催にあたって、学生に1万円(5千円とも)の金を支払って参加させていたことは数か月前に報道されたが、あろうことかNUMOはさらに東電社員にも参加を要請していた。報道によれば「東京電力の管理職らに意見交換会への参加と周知を呼びかけるメールを送り、実際に1人が出席していたことが新たに判明した。」そうだ。NUMO幹部が東電グループの管理職ら11人に対して「出席または周知よろしく願います」と呼びかけた。</p> <p>経産省・資源エネルギー庁と（東電出向者も抱える）NUMOと東電との癒着が明らかになる典型的な事件だ。いくら近藤駿介理事長が減給処分を受けても、機構と税金の私物化は許されない。</p> <p>私たちが「エネルギー基本計画」策定の為の重要な会議などの傍聴を申し込んでも、黙ってあるいは【落選のご連絡】を送り返して排除しておきながら、電力会社の社員たちは大歓迎しているのだ。（2017年の話。今はコロナ口実に傍聴ゼロ。）</p> <p>高レベル放射性廃棄物問題は非常に重要な問題であるから、本来、日本学術会議の提言にあったように、総ての原発を一旦止めて、核のゴミをどうするのかの「国民」的議論をするべきであるのに、原発を稼働しながらいくら広く「国民」の意見を聞くとしてもそれは無理。無理強いしようとしてこのような不始末を起こしたのだ。</p> <p>一方、スパコン開発ベンチャーPEZY Computingの社長ら2人を東京地検特捜部が逮捕したと報じられた。この容疑は経済産業省が管轄する新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成金約4億円を不正に受給したというもの。</p> <p>2つの事件は、経産省・資源エネルギー庁が、税金と管轄する機構を私物化し、間違った政策を推進する為に膨大な無駄金（税金）を使っていることの一端を示している。</p> <p>「記憶にございません」7連発の柳瀬唯夫を（次官に次ぐ）経済産業審議官とする経産省・資源エネルギー庁を一旦解体しないと全く改善しないのではないか。</p> <p>委員の皆さん、</p> <p>上記は3年半前の話ですが、今もNUMOは、寿都町や神恵内村で金をばらまいて一方的な住民説明会を開いているのですよ。</p> <p>同じ過ちを続けなくて頂きたい、くり返さないでいただきたい。</p> <p>ぜひ原発ゼロのエネルギー基本計画を策定してください。</p> <p>以上</p>

572	70代	男性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（64）</p> <p>原発は、リスクをコントロールできない、レジリエンスを維持できない！  ～第44回基本政策分科会（6月30日）で山口彰委員が再エネにプレーキ～  経産省が6月30日に50日ぶりに基本政策分科会を再開、「2050年カーボンニュートラルの実現に向けた検討」と題して、再生可能エネルギーの進展シナリオを議論した。</p> <p>事務局資料も控えめで、梶山経産相の挨拶のあと、国立環境研究所・自然エネルギー財団・地球環境戦略研究機関・デロイトトーマツコンサルティング・日本エネルギー経済研究所・電力中央研究所が、2050年に向けた再生エネルギー進展のシナリオなど、いつもと異なりまとめたプレゼンテーションが発表された。</p> <p>ところが、委員の質問に入ると、プレゼンに好意的な意見もあるものの、再エネ進展に足を引っ張る意見が多発。委員の選定に大きな問題があることを感じさせた。中でも、山口彰委員（東大、原子力）の原子力発電推進の為の批判意見が見苦しい。</p> <p>山口委員は、再エネシナリオに対して、「リスクをコントロールできるか」、「レジリエンス（復元力、回復力）を維持できるか」を明らかにするべきと主張した。</p> <p>後で発言した委員も指摘したように原子力発電は多大な「リスク」を伴う。東電福島第一原発事故を忘れたのか？ふるさとでも生活もなりわいも失った被災者を忘れたのか？多数の被ばく労働者に思いをいたせないのか？「廃炉」も百年以上先になるではないか？100年以上放射能を持つ「核のゴミ」（死の灰）問題は半世紀もたな晒してはないか？最近の電力逼迫・停電なども原発頼りが原因ではないか？</p> <p>また、レジリエンスを持ち出したが、チェルノブイリもスリーマイルもイチエフも「廃炉」が完結していないではないか。まだまだ高レベル放射性廃棄物などのコントロールをし続けないといけないではないか？正常に終了した原発の廃炉も先が見えていないではないか？原発のどこにレジリエンスがあるのか？老朽原発美浜・高浜の再稼働の同意を得る為に経産省・資源エネルギー庁が福井県に各原発に25億円の補助金を申し出て福井県の考えを変えさせたが、この補助金が原発のレジリエンスの元ではないか！</p> <p>他の委員も愚かな山口委員の詭弁に騙されないでいただきたい。  このあまりに偏った委員による基本政策分科会を私たちは監視し続け、何としても第6次「エネルギー基本計画」では原発ゼロを実現させねばならない。</p> <p>総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会（第44回会合）令和3年6月30日（水）  <a href="https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/2021/044/">https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/2021/044/</a></p> <p>委員の皆さん、  もう一度、原子力発電のリスクをしっかりと論じていただきたい。  3. 11事故前と同様の議論をして、同じ過ちを繰り返さないでいただきたい。くり返さないでいただきたい。  ぜひ原発ゼロのエネルギー基本計画を策定してください。  以上</p>
573	60代	男性	<p>屋根における太陽光パネルの設置割合の少なさについて</p> <p>久しぶりに新幹線が出かけたところ、車窓から見た景色はパネル設置の割合が結構少なく、大変びっくりしました。原発事故から10年経ち、FIT制度で再エネ推進のはずだったと思いますが、大方1割程度という印象でした。また、屋根全体に載せているわけでもありません。10年後に改めてびっくりすることがないように、しっかりとした政策をお願いします。</p> <p>個々の家で、電気量の一部を自分のところの太陽光発電で賄い、それが結果として日本全体で10%にでも達すれば、調達すべき発電量は大幅に減らせます（例えば、全国の屋根の1/3にパネルが設置され、そのパネルで1/3が賄えただけで十分です。もし1年で1/2が賄えれば、1/6、つまり17%の発電量を減らせることになります）。</p> <p>とにかく、元を取るという考えではなく、他の方式の発電量を減らせるという仕組みを国民全体に理解させてほしいと思います。</p> <p>電気を作る側の責任もありますが、電気を使う側の責任もあると思います。2050年にどのような環境になってほしいと思うのでしょうか。作る側も使う側もお互いがしっかりと責任を感じてよりよい世の中を目指せるよう、先導していただきたいと切に願う前期高齢者の一人です。子供や孫の世代のために！</p>

574	70代	男性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください(66)</p> <p>東京電力は原発推進の為に「税金をつぎ込む蛇口」か？ ～原発事故の損害賠償額数億円を出し惜しみしながら東海第二や東通に数千億円浪費！～</p> <p>2018年の東京電力に関する3つの記事(東京新聞)をご覧ください。</p> <p>【3月15日】「東海第二再稼働へ2000億円 原電を支援 東電・東北電が検討」 東京電力ホールディングスと東北電力が、東海第二原発(茨城県)の再稼働を目指す日本原子力発電に二千億円程度の資金支援を検討している。</p> <p>【3月16日夕】「東通原発共同建設へ 東電 大手電力と今春協議会」 東京電力ホールディングスが、建設中の東通原発(青森県)の建設や運営の共同事業化に向け、他の大手電力と協議会を今春に設置する。東北電力、中部電力、日本原子力発電が加わり関西電力も検討するとみられる。</p> <p>【3月17日】「原発事故 国の責任 4度目認定 東京地裁『自主避難は合理的』」 東京電力福島第1原発事故で福島県から東京都などへ自主避難した住民ら17世帯47人が、国と東電に計約6億3千万円の損害賠償を求めた訴訟の判決で、東京地裁は16日、双方の責任を認め、42人に計約5900万円を支払うよう命じた。国と東電は津波を予測する義務があり、対策を取っていれば事故は回避できたと判断した。</p> <p>全国で約30件ある同種の集団訴訟の判決は6件目。国は被告となった5件のうち4件で敗訴し、司法が国の責任を認定する流れが定着した。</p> <p>原発避難者訴訟(約30件)のうち賠償命令が出た6件の賠償金額は、合計約22億円。一方、東京電力は東海第二のために2000億円もの資金支援をしようとしており、東通原発を他電力と共同事業化して数千億円をかける見込み。</p> <p>福島原発の重大事故を起こした東電が、事故被害者への賠償で30件近くも訴えられながら数十億円の賠償費を惜しみ、一方で東海第二に2千億円、東通原発に数千億円(?)近くもかけようとしている。</p> <p>「3つの誓い」を破ってADR仲裁和解案を拒否しながら。</p> <p>ふざけるな！ 50%の株を国が保有する東京電力は、国の間違った施策を巨額の税金を使って推進する為に「税金をつぎ込む蛇口」になっているのではないか。 委員の皆さん 東電と経産省が一緒になって愚かな原発推進をしているのですよ。 騙されないでいただきたい。 ぜひ原発ゼロのエネルギー基本計画を策定してください。 以上</p>
575	70代	男性	<p>総合資源エネ調査会で2050年に向けてのエネルギーミックスなどの議論が行われていますが、最近になって自民党議員有志や経済界などから原発新設を盛り込むべきと言う要請がされています。原発新設に関して、原発立地はどうか、事故の際の損害賠償責任は企業が負うのか、核ゴミ処理は国が責任を負うのか、など全く決まっていない諸課題の解決が先ではないでしょうか。無責任に原発新設だけ2050年の方向に盛り込むことには賛成できません。 原発再稼働に関してはやむなくおっかなびっくりで2050年まで使うにしても、原発新設に関しては諸課題をきちんと解決してからにしないと前回の轍を踏むことになり、国会議員も政府も原発企業も責任が追求されることになります。 電気は今には十分に足りています。拙速に原発新設を叫ぶときではありません。</p>
576	70代	男性	<p>エネルギー政策に関する意見(20210711)</p> <p>4/28,6/30のエネルギー基本政策分科会を視聴しました。</p> <p>6/30の原子力発電所設置県の福井県知事の発言時間は短いものでした。</p> <p>-----</p> <p>○基本政策分科会には、原子力発電所を設置してきた県もしくは市町村の発言の機会を十分に設けることを要請します。</p> <p>○カーボンニュートラルには、原子力も貢献できるものです。</p> <p>○再エネ偏重のあまり、生活に必須な電力、の料金上昇は是認できません。</p> <p>(特にメガソーラーは、面積分の雨水の浸透を無くし、保水能力を削ぐという面にも留意されたい。)</p> <p>-----</p>

576	70代	男性	<p>いままで、国策という原子力政策に協力してきた地元の発言が少なく、公平さを欠く片手落ちの印象があります。設置県レベルの代表や、市町村協議会のような組織の代表者など、地元の意見表明機会は、基本計画策定に欠かせないと考えます。以前から地元は国策ということで協力をしてきている事実があります。</p> <p>前回「原発依存度を低減する」という文言の削除を要請しているところですが、手のひら返しの基本政策では看過できません。</p>
577	70代	男性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（67）</p> <p>原発マネー（電源三法交付金、固定資産税、寄付金）に騙されるな～札束でひっぱたかれ続ける立地自治体の実態～</p> <p>札束と嘘で造られ稼働されてきた原発。</p> <p>佐藤暁さんが岩波科学2018年3月号「原子力発電所と地域経済（3）」で今も生きている「札束」の実態を示している。</p> <p>○電源三法交付金 電源三法（電源開発促進税法、特別会計に関する法律、発電用施設周辺地域整備法）のために、私たちは使用電力1kWhあたり0.375円の税金を払っていることになる。 交付金を都道府県別（2014年）に見ると、多い順に、 福井235億円、青森154億円、新潟130億円、茨城93億円、福島84億円。 福井県内（高浜、おおい、敦賀、美浜）には過去40年間に4700億円交付された。 まずは、立地調査から建設中に短期間に多額を支給して誘致。商用運転に入ってから、出力と稼働率と運転期間と使用済燃料とプルサーマル受入に比例してより多くの交付金を受け取ることができるそうだ。</p> <p>○固定資産税 建設費に0.7を乗じて定率法で償却資産とし税率1.4%として計算するが20年目からは定額のまま。 2009年度の固定資産税額は、多い順に 松江市（117億）、柏崎市（92億）、敦賀市（84億）、東海村（82億）、御前崎市、薩摩川内市、志賀町、六ヶ所村、東通村、女川町、おおい町、玄海町、刈羽村（22億）、泊村（14億）と続く。 20年目からは定額が払われているがそれをやめて償却資産額（少なくなる）とする動きに対して、2013年に全原協（全国原子力発電所所在市町村協議会）が、固定資産税収入を大幅に失わせる政策は到底容認できるものではないと要請書を出した。</p> <p>六ヶ所村再処理施設については、なんと、まだ稼働していないあるいは未完成の施設をあえて資産として認めてこれに固定資産税を課して、すでに2兆円近くも減価償却されたそうだ。</p>
578	70代	男性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（68）</p> <p>経産省も教育に介入、原発説明の変更を要求 ～ニセコ高のエネルギー問題介入は、誤った原発推進政策を強行する為！～</p> <p>2019年4月6日の北海道新聞に驚いた。 &lt;経産局、ニセコ高の原発講演に修正要求 不当介入と批判 04/06 10:12更新</p> <p>【ニセコ】後志管内ニセコ町の町立ニセコ高が昨年10月、国の委託事業の一環で行ったエネルギー問題に関する講演について、北海道経済産業局が事前に講師に原子力発電の問題点を指摘する内容を変更するよう求めていたことが5日、発覚した。経産局は「中立的な講演を求めただけ」とするが、住民らは「教育への不当な介入だ」と批判を強めている。&gt;</p> <p>つい先日、日本会議の自民党国会議員の照会圧力を受けた文科省が名古屋市の高校教育に介入した。何と経産省も高校教育に介入していたのだ。</p> <p>経産省は&lt;原発の発電コストに関する記述や東京電力福島第1原発事故の写真について「ほかの見解もあるのでは」「印象操作だ」などとし変更を求めた。&gt;</p>

経産省は<原発の発電コストに関する記述や東京電力福島第1原発事故の写真について「ほかの見解もあるのでは」「印象操作だ」などとし変更を求めた。>

経産省が誤った原発推進政策を続ける為に、原発に関する表現を変えるように講師に圧力をかけたのだ。

世耕経産相は4月6日の記者会見で「…誤解を与えかねない面があった…。今後、こうした誤解を生むやりとりが二度と発生することがないように、事業の運営方法を抜本的に見直したいと思っています。」と述べた。見直しは当然だが、誤解ではない。

教育基本法「第十六条 教育は、不当な支配に服することなく、この法律及び他の法律の定めるところにより行われるべきものであり、教育行政は、国と地方公共団体との適切な役割分担及び相互の協力の下、公正かつ適正に行われなければならない。」に反する。

また、経産省の原発推進政策は、教育基本法「第二条 四 生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと。」に全く反している。

昨年秋のNUMO説明会に東電社員や学生アルバイトを投入したのと同様に、委託事業で官僚が税金を私物化して教育に不当介入して「情報操作」したのだ。いつもの経産省のやり口、プロパガンダを許してはいけない。

経産省による原発推進政策も、その為の教育への介入も、プロパガンダも、監視し反対し続けよう。

また、多くの省庁が、安倍政権の下で「国民」の意向に反する政策を推進する為に、事実を隠すだけでなく、教育やメディアに圧力をかけていることも、警戒せねば。

経産省・資源エネルギー庁が教育にまで介入して国民を欺こうとした事実をどう考えますか？

委員の皆さんも、嘘をつき続けてきた経産省に騙されないでいただきたい。

ぜひ原発ゼロのエネルギー基本計画を策定してください。

以上